

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本 事 項 施 策 体 系	計画コード	22065	事業名	創業等支援事業				評価分類	A1
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計			
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費			
	施策の方向	04:新たなビジネスの創出			項	01:商工費			
重点プロジェクト	-		目	02:商工業振興費					
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領						
② 事業 概 要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		
	地域の創業支援機関と連携し、創業セミナーの開催等、創業支援に取り組んでいる。今後は、セミナー等での知識習得に加え、創業を希望する人がさらに一歩を踏み出しチャレンジできる環境の充実を図っていく必要がある。		市内の創業を希望する人及び創業後間もない人		市内の創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。		専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、空き店舗等の活用への支援や創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。さらに、創業にチャレンジできる環境を設けて創業の機会を提供する。		
③ 事業 の 実 施 状 況 (P · D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	創業セミナーは全4回開催し、定員上限の20人が参加し、そのうち令和4年度における市内の創業件数は2件であった。また、空き店舗等活用支援補助金は2件、創業資金利子補給制度は3件、保証料補給制度は2件の申請があった。		創業セミナーは全4回開催し、17人が参加し、そのうち令和5年度における市内の創業件数は3件であった。また、創業資金利子補給制度は3件の申請があった。空き店舗等活用支援補助金は申請がなかつたため、次年度に向けて制度の見直しを行った。					
	計 画 額 予 算 額	事業費	5,800千円	5,700千円	5,800千円	1,775千円	5,800千円		5,800千円
		国・県支出金	400千円	390千円	400千円	1,530千円	400千円		400千円
決 算 額	地方債		0千円						
	その他		0千円						
	一般財源	5,400千円	5,310千円	5,400千円	245千円	5,400千円		5,400千円	
	事業費		3,994千円		1,200千円				
	国・県支出金		26千円		62千円				
地方債		0千円							
その他		0千円							
一般財源		3,968千円		1,138千円					
①期間内計画額(R4-7)		23,200千円	②期間外計画額(R8-)		0千円	①+②総計画額		23,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,775千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	創業セミナー受講者数	創業セミナー受講者数	活動	人	計画値 実績値	15 20	15 17	15	15
創業者数	創業セミナー受講者のうち市内創業者数		成果	事業者	計画値 実績値	3 3	3 5	3	3
創業資金融資制度利用者数	新たに創業資金融資にかかる保証料及び利子補給の対象となった市内創業者数		活動	事業者	計画値 実績値	8 4	8 0	8	8

⑤ 成果 (C)	A	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象 市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	事業の目的 市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。
		(再掲)		
		十分な成果を得た		

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	新たな可能性にチャレンジする創業者を増やすため、引き続き、商工会議所と連携し、創業者のニーズに応じた創業セミナーの開催や個別相談支援を行う必要がある。また、空き店舗等活用支援補助金の申請がなかったことから、創業予定者がより創業にチャレンジできるよう、対象区域の拡大や家賃補助など支援拡充の制度改正を行ったため、積極的に情報発信を行う必要がある。	

⑦ 事業 の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	令和6年度で対応する(した)もの 地域に新たなぎわいを創出していくため、商工会議所と連携して、創業に向けて一歩が踏み出せるような創業セミナーを実施する。また、制度改正した空き店舗等活用支援補助金の積極的な情報発信に努める。
	令和7年度以降で対応するもの さらなるぎわいの創出及び地域産業の活性化のため、都市拠点における空き店舗の活用など、これまでの創業に係る様々な事業を検証する。	

履歴	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A	A		
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉